

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	9,196,140	9,321,684	18,201,583
経常利益(千円)	508,318	470,621	1,162,827
四半期(当期)純利益(千円)	200,465	92,313	512,306
四半期包括利益又は包括利益(千円)	423,546	362,900	1,051,882
純資産額(千円)	11,138,367	11,854,298	11,754,100
総資産額(千円)	16,597,211	17,423,864	17,061,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.37	14.91	82.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	65.0	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,027,461	927,992	2,109,133
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	743,339	551,103	1,205,496
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,617	197,893	576,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,455,345	1,882,223	1,721,351

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.71	1.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月12日付で子会社を設立いたしました。

（1）子会社設立の目的

当社グループは、新興国を中心とした海外展開の強化を主要課題として進めてまいりました。東南アジアにおいて、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため、同国に子会社を設立いたしました。

（2）設立子会社の概要

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1）名称 | PT . SUGINDO INTERNATIONAL |
| 2）設立年月日 | 平成25年12月12日 |
| 3）住所 | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県カラワン工業団地内 |
| 4）代表者の氏名 | 本間浩正 |
| 5）資本金 | 50,516,550,000インドネシアルピア |
| 6）出資比率 | 当社80% |
| 7）主な事業内容 | 自動車部品、電子部品のプレススタンピング及び販売 |

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

契約締結先	内容	出資額	合併会社名	設立年月
GTE	合併会社設立に関する株主間契約	当社 40,413,240千 I D R GTE 10,103,310千 I D R	PT.SUGINDO INTERNATIONAL (資本金50,516,550千 I D R)	平成25年12月

(注) GTEは正式名称PT.GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMAであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策、金融緩和等を背景に円高修正、株高が進み着実に景況感に改善が見られました。ただし、消費税増税後の景気減速懸念等、景気の先行きに不透明感を残す中での緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで、自動車電装部品が引き続き好調に推移しました。一方、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司において、新工場立ち上げのための初期費用が想定よりも増加したことに加え、円安の影響を受け民生向け部品が減少傾向となり大幅な減益となりました。また、機械器具セグメントでは、医療器具が主力製品の需要増加を背景に順調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指し、コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。その中で、鈴木東新電子(中山)有限公司の受注品目の拡大を進めております。また、平成25年12月12日をもってインドネシア共和国に連結子会社PT.SUGINDO INTERNATIONALを設立いたしました。なお、実際の稼働につきましては平成26年10月を予定しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億2千1百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益4億8百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益4億7千万円(前年同期比7.4%減)、四半期純利益9千2百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は海外市場の好調に後押しされ堅調な推移となりました。一方、電子部品向け金型は新規開発品の減少や海外メーカーの台頭による金型価格の下落等が影響し厳しい状況となりました。

その結果、売上高は5億7千3百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は6千3百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

部品

電子機器関連は、引き続き高機能携帯端末向けコネクタ用部品を中心として販売してまいりました。また、自動車のエレクトロニクス化の流れのなかで車載用の電子機器向けが伸長しました。一方、自動車電装部品は北米市場を中心に高需要が続いていることから好調に推移しました。

その結果、売上高は76億1千万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は5億7千4百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

機械器具

専用機のうち自動車関連装置は市場の好調を受け増加となり、医療関連装置も需要増を見据えての増設などにより受注増加となりました。一方、SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場低迷の影響が長引いており厳しい状況となりました。医療器具は、主力製品の需要が拡大していることから販売が増加しました。

その結果、売上高は11億3千5百万円(前年同期比24.1%増)、セグメント利益は1億7千9百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

その他

賃貸事業を行っております。売上高は2百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、18億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億2千7百万円（前年同期比9.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億4百万円、減価償却費5億6千8百万円と資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5千1百万円（前年同期比25.9%減）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等の有形固定資産の取得による支出4億8千7百万円、関係会社株式の取得による支出5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9千7百万円（前年同期比36.5%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億3千5百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出1億7千1百万円、配当金の支払額1億6千6百万円、少数株主への配当金の支払額1億8千1百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成26年度から平成28年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組めます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,554	25.09
鈴木教義	長野県須坂市	674	10.89
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	387	6.25
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	164	2.65
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町 2 丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
小島まゆみ	新潟県長岡市	104	1.67
水元公仁	東京都新宿区	100	1.61
草間秋男	長野県須坂市	84	1.36
鈴木照子	長野県須坂市	80	1.29
計	-	3,452	55.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,190,800	61,908	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,908	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,978	2,169,881
受取手形及び売掛金	³ 3,829,924	³ 3,577,805
商品及び製品	165,726	307,728
仕掛品	442,725	456,141
原材料及び貯蔵品	793,647	883,192
その他	407,015	400,089
流動資産合計	7,648,017	7,794,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,517,297	3,354,464
機械装置及び運搬具(純額)	2,921,446	2,843,357
土地	1,217,584	1,217,584
その他(純額)	331,369	546,649
有形固定資産合計	7,987,698	7,962,055
無形固定資産	75,802	70,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,718	1,500,760
その他	163,451	96,852
貸倒引当金	936	936
投資その他の資産合計	1,350,233	1,596,677
固定資産合計	9,413,734	9,629,025
資産合計	17,061,752	17,423,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,603	2,006,262
短期借入金	1,035,519	1,291,035
1年内返済予定の長期借入金	342,672	286,100
未払法人税等	211,867	233,434
賞与引当金	70,465	93,762
役員賞与引当金	38,600	16,898
その他	455,172	495,233
流動負債合計	4,087,902	4,422,727
固定負債		
長期借入金	114,764	-
長期未払金	-	422,700
退職給付引当金	691,845	717,107
役員退職慰労引当金	413,140	-
その他	-	7,031
固定負債合計	1,219,749	1,146,839
負債合計	5,307,651	5,569,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,888,739	7,813,846
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,762,642	10,687,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,903	611,256
為替換算調整勘定	6,331	32,726
その他の包括利益累計額合計	459,234	643,983
少数株主持分	532,223	522,565
純資産合計	11,754,100	11,854,298
負債純資産合計	17,061,752	17,423,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,196,140	9,321,684
売上原価	7,961,948	8,201,409
売上総利益	1,234,192	1,120,274
販売費及び一般管理費	¹ 680,802	¹ 711,377
営業利益	553,390	408,896
営業外収益		
受取利息	223	466
受取配当金	6,570	8,716
受取賃貸料	2,748	2,670
スクラップ売却益	2,630	3,112
為替差益	-	51,606
その他	4,743	3,323
営業外収益合計	16,916	69,895
営業外費用		
支払利息	9,591	8,170
為替差損	51,706	-
その他	691	-
営業外費用合計	61,989	8,170
経常利益	508,318	470,621
特別利益		
固定資産売却益	21,460	7,073
特別利益合計	21,460	7,073
特別損失		
固定資産売却損	2,736	600
固定資産除却損	2,408	1,371
減損損失	-	68,009
会員権評価損	-	3,318
特別損失合計	5,144	73,300
税金等調整前四半期純利益	524,633	404,395
法人税、住民税及び事業税	223,397	262,433
法人税等調整額	21,490	29,197
法人税等合計	201,906	233,235
少数株主損益調整前四半期純利益	322,726	171,159
少数株主利益	122,261	78,846
四半期純利益	200,465	92,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,726	171,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,227	158,352
為替換算調整勘定	9,406	33,388
その他の包括利益合計	100,820	191,741
四半期包括利益	423,546	362,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,520	277,061
少数株主に係る四半期包括利益	118,026	85,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,633	404,395
減価償却費	579,254	568,645
減損損失	-	68,009
賞与引当金の増減額(は減少)	6,586	23,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,521	25,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,360	413,140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,580	21,702
受取利息及び受取配当金	6,794	9,182
支払利息	9,591	8,170
有形固定資産売却損益(は益)	18,723	6,472
有形固定資産除却損	79	1,371
会員権評価損	-	3,318
売上債権の増減額(は増加)	246,604	261,491
たな卸資産の増減額(は増加)	56,644	230,774
仕入債務の増減額(は減少)	4,797	66,297
長期未払金の増減額(は減少)	-	422,700
その他	94,539	26,415
小計	1,215,550	1,145,170
利息及び配当金の受取額	11,966	10,595
利息の支払額	9,784	7,824
法人税等の支払額	216,130	240,578
法人税等の還付額	25,858	20,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,461	927,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	693,961	487,633
有形固定資産の売却による収入	28,388	13,157
投資有価証券の取得による支出	11,726	12,809
関係会社株式の取得による支出	-	55,222
その他	66,040	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,339	551,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,728	235,218
長期借入金の返済による支出	171,336	171,336
配当金の支払額	154,010	166,278
少数株主からの払込みによる収入	-	85,802
少数株主への配当金の支払額	147,000	181,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,617	197,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,502	18,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,993	160,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,338	1,721,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,455,345	¹ 1,882,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PT.SUGINDO INTERNATIONALは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく退職慰労金見積額を計上しておりましたが、平成25年6月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員等の退任時)することを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額422,700千円を長期未払金として、固定負債に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	1,533千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 859千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	118,222千円	98,930千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	246千円	29,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料	237,986千円	257,025千円
減価償却費	29,554	24,447
賞与引当金繰入	14,215	14,550
役員退職慰労引当金繰入	18,360	9,560
役員賞与引当金繰入	31,020	16,898

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,742,937千円	2,169,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,592	287,658
現金及び現金同等物	1,455,345	1,882,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	567,544	7,711,138	914,938	9,193,620	2,520	9,196,140	-	9,196,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,787	151,341	136,326	146,772	34,400	181,172	181,172	-
計	729,331	7,559,796	1,051,264	9,340,393	36,920	9,377,313	181,172	9,196,140
セグメント利益	63,642	808,222	114,764	986,629	13,920	1,000,549	447,158	553,390

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 447,158千円には、セグメント間取引消去 10,524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425,618千円、棚卸資産の調整額 10,377千円及びその他の影響額 639千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	573,591	7,610,234	1,135,338	9,319,164	2,520	9,321,684	-	9,321,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	212,212	88,085	129,728	253,855	32,600	286,455	286,455	-
計	785,804	7,522,148	1,265,066	9,573,019	35,120	9,608,139	286,455	9,321,684
セグメント利益	63,325	574,617	179,838	817,781	13,509	831,291	422,394	408,896

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 422,394千円には、セグメント間取引消去 24,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 407,604千円、棚卸資産の調整額14,102千円及びその他の影響額 4,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円37銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	200,465	92,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	200,465	92,313
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,816	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社鈴木

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木
平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年
12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸
表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フ
ロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財
務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を
作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する
結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し
て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認
められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認め
られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並び
に同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信
じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報
告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。